



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日

上場取引所 東 大

上場会社名 美津濃株式会社

コード番号 8022 URL <http://www.mizuno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当 (氏名) 福本 大介

TEL 06-6614-8465

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	150,032	0.9	4,598	65.2	4,469	46.3	2,838	77.1
22年3月期	148,703	△8.2	2,783	△4.4	3,054	103.6	1,602	—

(注) 包括利益 23年3月期 627百万円 (△74.1%) 22年3月期 2,432百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.78	—	3.8	3.5	3.1
22年3月期	12.86	—	2.1	2.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	128,471	75,188	58.4	602.19
22年3月期	128,826	75,896	58.8	607.87

(参考) 自己資本 23年3月期 75,020百万円 22年3月期 75,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,370	△1,152	△3,092	14,217
22年3月期	11,107	△777	△7,156	13,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,246	77.8	1.7
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,245	43.9	1.7
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		49.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	2.2	3,000	△27.2	3,100	△18.2	1,700	△4.6	13.64
通期	152,000	1.3	4,400	△4.3	4,500	0.7	2,500	△11.9	20.07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	132,891,217 株	22年3月期	132,891,217 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	8,312,138 株	22年3月期	8,286,852 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	124,593,699 株	22年3月期	124,616,263 株
--------	---------------	--------	---------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	119,778	△0.4	2,703	14.1	3,114	3.8	1,015	△44.3
22年3月期	120,222	△5.4	2,369	△11.2	3,001	89.2	1,824	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.15	—
22年3月期	14.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	113,048	68,941	68,941	61.0	553.39			
22年3月期	114,835	70,206	70,206	61.1	563.44			

(参考) 自己資本 23年3月期 68,941百万円 22年3月期 70,206百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 重要な会計方針の変更	46
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
(開示の省略)	51
6. その他	52
役員の異動	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のおわが国経済は、政府の各種経済対策の効果や、円高の進行にもかかわらずアジア新興諸国の高い経済成長を背景に輸出が底堅く推移したことなどにより企業業績は持ち直し、景気回復に向け明るい兆しが見えたかに思われました。しかしながら、資源価格の上昇は企業収益増大の足かせとなり、デフレ基調や雇用環境低迷は払拭されず、依然個人消費は力強さを欠きました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により、物流機能の停滞や消費意欲の低下を招くこととなりました。

世界経済におきましては、欧州はギリシャやアイルランドなど数カ国の財政危機に端を発した金融システム不安により減速となった一方で、米国では財政や金融の政策効果もあり、消費や雇用に関する各種経済指標に強さが見られ堅調に回復してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、成長市場であるスポーツシューズ拡販の強化や欧米などシェア上昇余地の大きい海外への経営資源の積極的投下を図るとともに、効果的なプロモーションを実施するなどグローバルでのマーケティング強化に努めました。また、国内ゴルフ事業とスポーツアパレル事業の収益力回復、中国事業の再建などを優先的な経営課題として事業活動に取り組んでまいりました。

なお、東日本大震災の業績に与える影響につきましては、被害が甚大であった東北三県において建物や商品への直接的な損害は限定的であったものの、取引先の被災による営業活動の一部停止や、首都圏における計画停電の実施、並びに全体的な消費マインドの低下により影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度に比べ13億2千8百万円増収（0.9%増）の1,500億3千2百万円、営業利益は増収及び売上総利益率の改善により18億1千4百万円増益（65.2%増）の45億9千8百万円、経常利益は14億1千4百万円増益（46.3%増）の44億6千9百万円、当期純利益は12億3千6百万円増益（77.1%増）の28億3千8百万円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、報告セグメント別に記載しております。

①日本

売上高は前連結会計年度に比べ、10億4千6百万円減収（0.9%減）の1,107億9千万円、営業利益は5億6百万円増益（23.1%増）の27億円となりました。

参加人口が増大しているランニングシューズ市場に対して、マラソン完走をめざす機能重視のこだわりランナー向けに、男女で異なるソール設計を採用し着地時のぐらつきを最小化することでミズノウェーブ（ミズノ独自の波形プレート）機能を進化させた＜WAVE INSPIRE AURA＞や＜WAVE RIDER AURA＞を投入し市場の高い評価を得ました。また、サッカーシューズでは、本田圭佑選手など世界各国トップリーグや日本代表戦で活躍するミズノアドバイザースタッフが使用し人気を博した＜IGNITUS＞シリーズや、ドリブルで求められる機能を徹底して追求した＜SUPERSONIC＞シリーズが好調な売上実績を示しました。

ベースボール品は、市場の縮小や買い替えサイクルの長期化による需要低下の逆風のもと、軽量化と耐久性を迫及した＜グローバルエリート＞シリーズのグラブなどが健闘しました。

巻き返しを図るゴルフ品では、新形状のバックフェースデザイン「ダイヤモンドマッスル」を配し

て軟鉄鍛造アイアンの打球時の心地よさを一層追求した<ミズノ MP-53>や<ミズノ MP-63>が多くのゴルファーから支持されました。その結果、日本全体としては、減収となりましたが利益率が改善され増益となりました。

②欧州

売上高は前連結会計年度に比べ、7億1千万円増収（7.0%増）の107億9千9百万円、営業利益は3千6百万円増益（8.3%増）の4億7千7百万円となりました。

ギリシャやアイルランドなどEU加盟の数カ国が財政危機に面し、金融システムや統一通貨ユーロへの信頼が揺らぐ事態に至ったことにより、欧州経済は不透明感が漂いましたが、当社グループの販売拠点（支店）が存在する英国、ドイツ、フランスでは比較的安定した経済環境のもと業績は堅調に推移いたしました。長年にわたり欧州PGAツアーをサポートしてきたオフィシャルワークショップカーのリニューアルは、ゴルフ品のブランド力向上に寄与いたしました。この成果もあり、<ミズノ J P X 8 0 0 >アイアンがミズノの技術力の高さを評価され、英国や北欧で販売額を伸ばしました。また、ランニングシューズに関しては、各地のマラソンイベント開催の機会をとらえて、効果的な広告宣伝や販売促進を行いました。この結果、一般ユーザーの認知度アップや新規取引先の開拓につながり、ランニングシューズ主力機種である<WAVE RIDER 14>は、多くのシリアスランナーに支持され売れ行きは好調に推移いたしました。一方、ポンドやユーロの下落によって、製品調達コストは上昇し売上総利益を圧迫したものの、徹底した経費削減によりコスト増を吸収し増益となりました。

③米州

売上高は前連結会計年度に比べ、17億5千万円増収（9.5%増）の201億9千1百万円、営業利益は8億6千7百万円増益（427.0%増）の10億7千万円となりました。

米国においては政府による政策効果により堅調な株価とあいまって雇用環境や個人消費は上向きになっており、スポーツ品市場にもその影響が現れてまいりました。

米国のランニング愛好者数は依然増加しており、当社の米国販売子会社 MIZUNO USA, INC. は、大手小売チェーンにもまして、シリアスランナーを対象顧客としている専門店（プロショップ）を中心に「ミズノウェーブ」機能の優秀性を訴求し拡販に努めました。ランニングシューズ主力の<WAVE CREATION 11>や<WAVE INSPIRE 6>は市場や専門誌での高い評価のもと、出荷数量は計画を大きく上回り業績伸長の牽引力となりました。前連結会計年度において振るわなかったゴルフ品においても、ユーザーのスイング特性に合わせたオーダー販売システムであるカスタムフィッティングに対する顧客の支持が増大し、<ミズノ J P X 8 0 0 >アイアンや<JPX ミズノ J P X 8 0 0 P r o >アイアンが需要回復に貢献いたしました。また、カナダや南米においても、<WAVE CREATION 11>などのランニングシューズの売れ行きは好調に推移しました。

④アジア・オセアニア

売上高は前連結会計年度に比べ、8千5百万円減収（1.0%減）の82億5千1百万円、営業損益は1億5千7百万円改善し1億6百万円の営業利益（前連結会計年度は5千万円の営業損失）となりました。

経済成長を続けるアジア・オセアニアでは、当社グループの現地販売拠点のある中国、台湾、オーストラリアにおいて、競争力強化の方針を掲げて販売チャネルの見直しや調達の効率化を進めまし

た。台湾の販売子会社である MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION ではマラソンや野球などのスポーツ大会における着実なシェアアップを目標に、スポーツシューズやスポーツアパレルを中心に成果を上げ増収増益となりました。オーストラリアの販売子会社 MIZUNO AUSTRALIA PTY. LTD では当連結会計年度よりスポーツシューズやウエアの本格的な販売をはじめ、積極的な展開により増収増益となりました。ゴルフ品では<ミズノ MP-58>アイアンが、ランニングシューズでは<WAVE INSPIRE 6>の売れ行きが好調でした。中国の販売子会社 MIZUNO (CHINA) CORPORATION は、小売店舗網の再編を含む販売拠点の整備や主力であるスポーツアパレルの在庫圧縮など経営合理化・効率化を進めた結果、商品利益率は向上し減価償却費などの固定費も削減され、減収となりましたが損益は改善いたしました。

(次期の見通し)

当社グループは、依然として厳しい経営環境のもと、継続的な事業構造の改善・改革を進めるとともに、攻めに転じた営業政策を推し進めてまいります。これにより強固な事業基盤を構築し、持続的な成長を果たしてまいりたいと考えます。

次期の連結業績につきましては、後述の「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」にも記載いたしましたとおり、事業運営に取り組んでまいります。売上高1,520億円、営業利益44億円、経常利益45億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円減少し、1,284億7千1百万円となりました。主な減少要因は、建物及び構築物（純額）の減少13億6千2百万円、投資有価証券の減少9億1千1百万円、前払年金費用の減少3億8千5百万円です。

負債は、前連結会計年度に比べ3億5千2百万円増加し、532億8千2百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加11億3千3百万円、デリバティブ債務の増加5億7千2百万円、未払費用の増加4億6千3百万円、主な減少要因は1年以内返済予定を含む長期借入金の減少20億円です。なお、借入債務の当連結会計年度末の残高は、174億2千万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億7百万円減少し、751億8千8百万円となりました。主な減少要因は、為替換算調整勘定の減少12億8千万円です。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.8%から58.4%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円増加し、142億1千7百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ57億3千6百万円減少し、53億7千万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上37億5千4百万円、減価償却費の計上26億2千2百万円、仕入債務の増加額15億6千9百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額14億2千9百万円、たな卸資産の増加額14億8百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億7千5百万円支出額が増加し、11億5千2百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12億8千1百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ40億6千3百万円支出額が減少し、30億9千2百万円の支出となりました。支出の主な内訳は借入債務の減少額16億8千万円、配当金の支払12億4千4百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	57.4	56.4	56.1	58.8	58.4
時価ベースの自己資本比率	63.9	54.1	38.0	39.9	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	203.6	3.1	10.9	1.8	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2	15.1	3.7	22.7	12.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な観点に立ち、収益性の向上及び財務体質の強化に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本的な剰余金の配当方針としております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本的な政策としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に備えるべく、商品力強化に向けた研究開発投資、ブランド価値向上やマーケティング強化のための事業資金、及び海外における販売・生産・物流拠点の拡充にともなう設備投資や運転資金に充当してまいります。

当期の期末配当については、平成23年6月21日開催予定の第98回定時株主総会において決議されることを前提に1株につき金5円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金の1株につき金5円と合わせ、1株につき金10円となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、美津濃株式会社(当社)及び子会社15社、関連会社3社で構成され、主にスポーツ用品の製造及び販売を行っております。

また、当社グループは、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4地域を報告セグメントとしております。

(1) 日本

① スポーツ用品販売事業

スポーツシューズ、スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品等の製造及び販売

② その他の事業（スポーツ施設の工事請負、運営及び運営受託並びにスクールビジネス等）

スポーツ施設の工事請負、運営及び運営受託並びにスクールビジネス等

なお、その他の事業に関係する連結会社は、当社（国内）及びミズノスポーツサービス(株)であります。

(2) 欧州

スポーツシューズ、スポーツウエア、ゴルフ品等の販売

(3) 米州

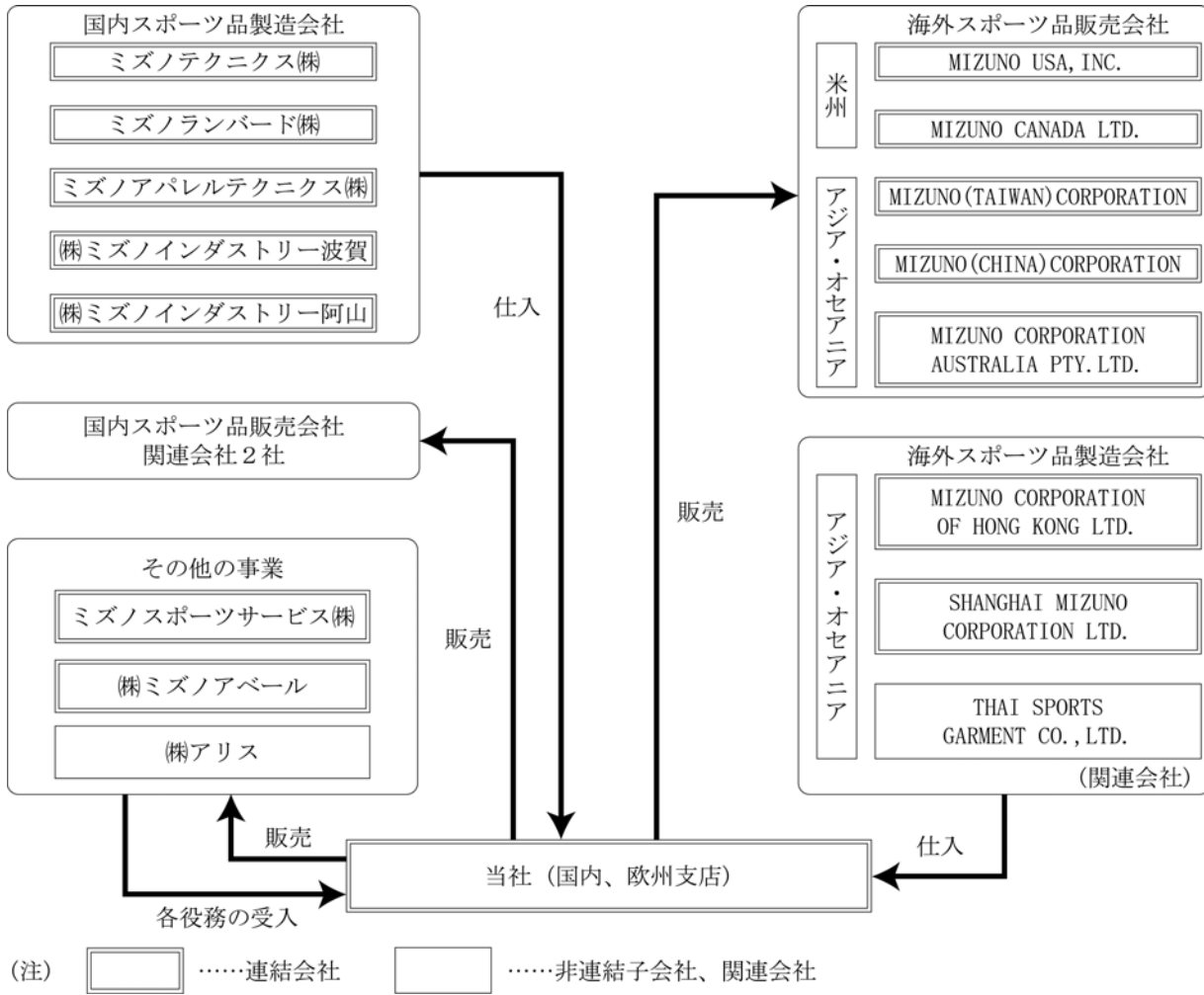
スポーツシューズ、スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品等の製造及び販売

(4) アジア・オセアニア

スポーツシューズ、スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品等の製造及び販売

なお、(株)ミズノウェルネスとミズノアルファサービス(株)は平成22年4月1日に合併し、社名をミズノスポーツサービス(株)と変更いたしました。また、(株)ミズノインダストリー四国と(株)ミズノインダストリー氷上は平成22年10月1日に合併し、社名をミズノアパレルテクニクス(株)と変更いたしました。当社の出資比率はともに合併前と変わらず100%であり、事業内容もともに合併前と変更はありません。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、中長期の経営方針を定め、それをさらに年度の全社方針に展開し事業推進しています。

当社グループは、この経営理念により、スポーツの振興と発展のため積極的に使命と役割を果たし、社会への貢献と企業の発展を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主たる経営指標としてROA（総資本事業利益率）を採用しております。ROAは収益的成長と財務状態が適正にバランスすることにより向上する指標であり、現時点で中期的な目標を連結ベースで7%としております。この目標を達成するために、資本の効果的・効率的な投下による収益の最大化を図り、企業価値を増大させてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは次の3項目を長期経営方針として定め、事業活動を行い企業価値を向上させてまいります。

①新100年ブランドの創造

創業100年の歴史の中で築き上げてきた信頼という資産に新たなカルチャーを加え、新100年を支える競争力のあるブランドを創造すべく、ブランド価値を生み出す活動を推進していきます。

②世界企業ミズノの実現

グローバルでの成長のため、商品・マーケティング・デザインなど国境を越えた有機的連携によって、ミズノブランドの価値を市場へ提供することで企業価値増大をめざしてまいります。

③誇りある企業文化の育成

当社グループ社員が公正な態度で高い士気を持ち、革新へのチャレンジが奨励されることで活力があり生きがいを見出せる企業文化が醸成されるものと考えています。

(4) 会社の対処すべき課題

2011年度の世界経済は、アジア新興国のインフレ懸念と金融引締めによる経済成長の減速、欧州における財政不安の長期化、原油価格の高騰など様々な不確定要因を抱えております。わが国経済も、予想される計画停電の影響や為替相場の先行きなど不透明感が高まっております。

当社グループは、掲げた目標を達成し、持続的な成長を果たしていくにあたり、グローバルレベルでの収益基盤の再構築が急務と考えております。

販売市場（地域）、生産拠点、商品群（アイテム）、さらに事業領域など多角的な事業軸を整備し、最も効果的・効率的なグループ事業運営を遂行できる基盤を整備して収益性拡大を果たします。具体的には以下の項目を重点施策として取り組みます。

①国内販売の強化

専門性の高い既存取引店への販売シェアを回復することが大きな課題と位置づけ、シリアスパフォーマーを顧客ターゲットとした高付加価値で高機能の商品を市場に投入することが、まず第一に求められることと考えております。

また、従来において「競技」と「健康」の二軸に区分し販売政策・営業活動を推進していた「アスレチック事業部」（扱い商品：ランニングシューズ、アスレティックアパレル、ボールゲームウエアなど）と「ウエルネス・スポーツアパレル事業部」（扱い商品：アウトドア用品全般、ウォーキングシューズ、機能性アンダーウエア、ゴルフウエアなど）を2011年度スタートにあたり統合いたしました。これにより、商品開発から販売に至るまで一貫した市場ニーズ即応体制を一層強化し、売上の増大に直結できるものと考えております。

②グローバル市場への進攻とコスト構造の改革

2010年度は欧州及び米州において好業績となり連結業績を牽引いたしました。2011年度以降も、引き続き当社が成長を最も見込める市場（地域）として上記2地域での一層の営業力の強化を図るべく積極的な経営資源の投下を行ってまいります。

また、アパレル企画生産とフットウエア企画生産の両部門を国内市場対応中心から、グループ横断的かつグローバル市場への対応を優先した体制再構築により、ブランド戦略の一貫性や商品企画機能の本部集中を図ります。さらに、硬直している製品調達コストの低減を図るため、企画開発・原材料調達・生産工場選定・生産納期管理・流通の各プロセスを変革し、統制強化を行うことで潜在的な原材料高騰リスクや為替変動リスクに備えることができると考えます。

さらに、今後各地域で開催される世界的なスポーツイベントとの関わりを積極的に強めることにより、機能の優位性を通してグローバル市場でのブランド認知度向上を目指します。

③中国事業の再建

当社グループは、引き続き中国事業の収益性の改善を図るべく、小売店舗網の再編を含む販売拠点の整備や販売体制の強化、商品在庫の圧縮、製品調達の効率化をはじめとする徹底したコスト削減などにより、目標達成に向け具体的施策を実施してまいります。

また、人民元上昇による生産拠点としての中国の位置づけについても、見直しや検討を行い最適化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,493	13,461
受取手形及び売掛金	32,493	32,763
有価証券	754	755
商品及び製品	22,083	22,866
仕掛品	921	817
原材料及び貯蔵品	1,298	1,198
繰延税金資産	2,183	2,573
その他	3,844	4,193
貸倒引当金	△811	△988
流動資産合計	75,261	77,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 20,497	※1 19,135
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,397	※1 1,135
土地	※5 15,203	※5 15,175
建設仮勘定	41	20
その他（純額）	※1 995	※1 1,375
有形固定資産合計	38,136	36,841
無形固定資産	714	874
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 8,051	※2, ※3 7,139
長期貸付金	193	184
繰延税金資産	2,364	2,465
その他	7,233	6,484
貸倒引当金	△3,128	△3,160
投資その他の資産合計	14,714	13,114
固定資産合計	53,564	50,829
資産合計	128,826	128,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,562	17,695
短期借入金	5,803	5,620
1年内返済予定の長期借入金	3,000	6,000
未払費用	6,474	6,938
未払法人税等	292	625
返品調整引当金	242	237
その他	1,800	1,638
流動負債合計	34,175	38,755
固定負債		
長期借入金	10,800	5,800
繰延税金負債	465	194
再評価に係る繰延税金負債	※5 3,295	※5 3,287
退職給付引当金	1,202	1,338
長期預り保証金	1,962	1,945
資産除去債務	—	249
その他	1,029	1,711
固定負債合計	18,755	14,527
負債合計	52,930	53,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,197	31,197
利益剰余金	24,263	25,815
自己株式	△3,012	△3,022
株主資本合計	78,586	80,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,173	668
繰延ヘッジ損益	27	△492
土地再評価差額金	※5 △1,540	※5 △1,498
為替換算調整勘定	△2,504	△3,785
その他の包括利益累計額合計	△2,843	△5,107
少数株主持分	153	168
純資産合計	75,896	75,188
負債純資産合計	128,826	128,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	148,703	150,032
売上原価	※1 88,068	※1 87,080
売上総利益	60,635	62,952
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,819	2,754
保管費	3,628	3,497
広告宣伝費	10,487	10,556
諸引当金繰入額	458	638
給料及び手当	16,936	16,840
賞与	2,968	3,152
退職給付費用	2,000	1,939
減価償却費	2,311	2,115
その他	16,240	16,857
販売費及び一般管理費合計	※1 57,852	※1 58,354
営業利益	2,783	4,598
営業外収益		
受取利息	107	150
受取配当金	153	150
受取手数料	26	26
受取保険金	17	4
為替差益	572	141
その他	478	362
営業外収益合計	1,355	835
営業外費用		
支払利息	483	415
売上割引	392	423
その他	208	125
営業外費用合計	1,084	964
経常利益	3,054	4,469
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 10
貸倒引当金戻入額	※5 187	—
その他	9	—
特別利益合計	200	10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 4	※3 50
固定資産除却損	※2 22	※2 59
減損損失	※6 123	※6 100
訴訟和解金	※7 8	—
投資有価証券評価損	19	8
投資有価証券売却損	191	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	141
早期退職特別加算金	—	132
災害による損失	—	149
その他	64	84
特別損失合計	435	725
税金等調整前当期純利益	2,819	3,754
法人税、住民税及び事業税	473	1,011
法人税等調整額	703	△153
法人税等合計	1,177	857
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,896
少数株主利益	39	57
当期純利益	1,602	2,838

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△504
繰延ヘッジ損益	—	△520
土地再評価差額金	—	41
為替換算調整勘定	—	△1,285
その他の包括利益合計	—	※2 △2,268
包括利益	—	※1 627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	574
少数株主に係る包括利益	—	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,137	26,137
当期末残高	26,137	26,137
資本剰余金		
前期末残高	31,197	31,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,197	31,197
利益剰余金		
前期末残高	23,657	24,263
当期変動額		
剰余金の配当	△996	△1,245
当期純利益	1,602	2,838
土地再評価差額金の取崩	—	△41
当期変動額合計	605	1,551
当期末残高	24,263	25,815
自己株式		
前期末残高	△3,001	△3,012
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△10	△9
当期末残高	△3,012	△3,022
株主資本合計		
前期末残高	77,991	78,586
当期変動額		
剰余金の配当	△996	△1,245
当期純利益	1,602	2,838
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	—	△41
当期変動額合計	595	1,541
当期末残高	78,586	80,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	537	1,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636	△504
当期変動額合計	636	△504
当期末残高	1,173	668
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	148	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	△520
当期変動額合計	△120	△520
当期末残高	27	△492
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,540	△1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	41
当期変動額合計	—	41
当期末残高	△1,540	△1,498
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,774	△2,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	△1,280
当期変動額合計	269	△1,280
当期末残高	△2,504	△3,785
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,628	△2,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	785	△2,264
当期変動額合計	785	△2,264
当期末残高	△2,843	△5,107
少数株主持分		
前期末残高	137	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	14
当期変動額合計	16	14
当期末残高	153	168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	74,499	75,896
当期変動額		
剰余金の配当	△996	△1,245
当期純利益	1,602	2,838
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	—	△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	801	△2,249
当期変動額合計	1,397	△707
当期末残高	75,896	75,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,819	3,754
減価償却費	2,734	2,622
減損損失	123	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	847	521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	454
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	8
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	106	—
受取利息及び受取配当金	△260	△301
支払利息	483	415
固定資産売却損益 (△は益)	0	39
固定資産除却損	22	59
売上債権の増減額 (△は増加)	201	△1,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,370	△1,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	678	1,569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	245	△277
その他の引当金の増減額 (△は減少)	18	△5
その他	637	△322
小計	12,002	5,942
利息及び配当金の受取額	260	299
利息の支払額	△490	△418
法人税等の支払額	△720	△496
法人税等の還付額	54	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,107	5,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,066	△1,281
有形固定資産の売却による収入	19	26
無形固定資産の取得による支出	△282	△348
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△306	△208
投資有価証券の売却による収入	552	—
投資有価証券の償還による収入	—	300
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	—
長期貸付けによる支出	△1	△1
長期貸付金の回収による収入	210	10
その他	95	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777	△1,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,542	319
長期借入れによる収入	4,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,500	△3,000
自己株式の売却による収入	1	2
自己株式の取得による支出	△11	△11
配当金の支払額	△994	△1,244
少数株主への配当金の支払額	△28	△38
リース債務の返済による支出	△80	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,156	△3,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,221	1,016
現金及び現金同等物の期首残高	9,979	13,200
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,200	※1 14,217

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 ミズノテクニクス(株) (株)ミズノインダストリー四国 MIZUNO USA, INC. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)アリス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数 0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社(株)アリス)及び関連会社3社(THAI SPORTS GARMENT CO., LTD. 他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外子会社7社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 ミズノテクニクス(株) ミズノアパレルテクニクス(株) MIZUNO USA, INC. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</p> <p>当連結会計年度において、当社の完全連結子会社であった(株)ミズノウエルネスとミズノアルファサービス(株)が(株)ミズノウエルネスを存続会社として合併し社名をミズノスポーツサービス(株)と変更し、同じく当社の完全連結子会社であった(株)ミズノインダストリー四国と(株)ミズノインダストリー氷上が(株)ミズノインダストリー氷上を存続会社として合併し社名をミズノアパレルテクニクス(株)と変更した。いずれも完全連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はないが、連結子会社の数は2社減少している。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数 0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社(株)アリス)及び関連会社3社(THAI SPORTS GARMENT CO., LTD. 他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料については、主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>大阪本社ビル建物及び構築物、 海外支店 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の当社及び国内連結子会社の 有形固定資産 定率法 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、取締役、監査役の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ニ)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) イ. その他の工事 工事完成基準</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「為替取引管理規程」「資金運用取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>——</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p>	<p>——</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>——</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は31百万円、税金等調整前当期純利益は183百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は210百万円である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,762百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 39百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高一百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>4 保証債務 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部) 会員 37百万円</p> <p>※5 土地再評価法の適用 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,621百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,536百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 39百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高一百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>4 保証債務 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部) 会員 30百万円</p> <p>※5 土地再評価法の適用 同左</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,973百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																									
※ 1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,070百万円	※ 1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,033百万円																																								
※ 2	主な固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 13百万円 工具器具及び備品 4百万円	※ 2	主な固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 38百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具及び備品 9百万円																																								
※ 3	主な固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 3百万円	※ 3	主な固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 48百万円																																								
※ 4	主な固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円	※ 4	主な固定資産売却益の内訳 土地 5百万円																																								
※ 5	貸倒引当金戻入額 日本スポーツ券(株)の清算にともない貸付金の一部が返済されたことによる引当金の戻入額である。																																										
※ 6	減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失123百万円(建物56百万円、リース資産40百万円、土地20百万円、その他7百万円)を計上した。	※ 6	減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失100百万円(建物17百万円、リース資産64百万円、土地18百万円)を計上した。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>高知県 長岡郡</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>沖縄県 宜野湾市</td> <td>建物、構築物及び工具、器具及び備品等</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>直営店</td> <td>東京都内</td> <td>建物、構築物及び機械装置等</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>スポーツ施設</td> <td>大阪府 泉大津市</td> <td>リース資産</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産のうち、生産設備については、生産体制の見直しの結果不要となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。営業所、直営店、スポーツ施設については、売上の低迷等により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	生産設備	高知県 長岡郡	建物、構築物及び土地等	57	営業所	沖縄県 宜野湾市	建物、構築物及び工具、器具及び備品等	4	直営店	東京都内	建物、構築物及び機械装置等	21	スポーツ施設	大阪府 泉大津市	リース資産	40	合計			123		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td>建物及び土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>スポーツ施設</td> <td>広島県 呉市他</td> <td>リース資産</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産のうち、営業所については販売体制の見直しの結果不要となったため、スポーツ施設については、売上の低迷等により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。</p> <p>なお、営業所の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価している。スポーツ施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業所	鹿児島県 鹿児島市	建物及び土地	35	スポーツ施設	広島県 呉市他	リース資産	64	合計			100
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
生産設備	高知県 長岡郡	建物、構築物及び土地等	57																																								
営業所	沖縄県 宜野湾市	建物、構築物及び工具、器具及び備品等	4																																								
直営店	東京都内	建物、構築物及び機械装置等	21																																								
スポーツ施設	大阪府 泉大津市	リース資産	40																																								
合計			123																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
営業所	鹿児島県 鹿児島市	建物及び土地	35																																								
スポーツ施設	広島県 呉市他	リース資産	64																																								
合計			100																																								
※ 7	訴訟和解金 日本における特許使用に関する和解金である。																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,388百万円
少数株主に係る包括利益	44百万円
計	2,432百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	636百万円
繰延ヘッジ損益	△120百万円
為替換算調整勘定	273百万円
計	789百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,891,217	—	—	132,891,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,262,684	27,200	3,032	8,286,852

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 27,200株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,032株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	373	3	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	623	5	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	623	5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,891,217	—	—	132,891,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,286,852	30,726	5,440	8,312,138

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 30,726株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 5,440株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	623	5	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	622	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	622	5	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,493百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 754百万円 負の現金同等物としての当座借越 Δ 47百万円 現金及び現金同等物 <u>13,200百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,461百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 755百万円 現金及び現金同等物 <u>14,217百万円</u>

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にスポーツ用品を製造・販売しており、国内においては当社が、欧州（主に英国、ドイツ、フランス）においては当社の各支店が、その他の地域においては各地域に設立した現地法人がそれぞれ担当しております。当社支店及び現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、取り扱う種目や商品カテゴリー並びに販売形態については各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開しております。一方で、同一域内の市場は相似しており、各拠点を統合した地域ベースによって報告セグメントとしております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 3 (注) 4	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	111,836	10,089	18,441	8,336	148,703	—	148,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	805	22	231	3,833	4,892	△4,892	—
計	112,641	10,111	18,672	12,170	153,596	△4,892	148,703
セグメント利益	2,193	440	203	△50	2,786	△3	2,783
セグメント資産	83,605	4,077	12,716	5,570	105,969	22,857	128,826
その他の項目							
減価償却費	1,191	67	471	1,003	2,734	—	2,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	658	137	324	291	1,412	—	1,412

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州……………アメリカ、カナダ等

(3) アジア・オセアニア……中華人民共和国、台湾、オーストラリア等

3 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 3 (注) 4	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	110,790	10,799	20,191	8,251	150,032	—	150,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	34	147	4,707	5,724	△5,724	—
計	111,625	10,834	20,338	12,958	155,757	△5,724	150,032
セグメント利益	2,700	477	1,070	106	4,354	243	4,598
セグメント資産	80,151	4,620	13,880	6,337	104,989	23,481	128,471
その他の項目							
減価償却費	1,228	115	468	809	2,622	—	2,622
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,156	107	434	350	2,049	—	2,049

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州……………アメリカ、カナダ等

(3) アジア・オセアニア……中華人民共和国、台湾、オーストラリア等

3 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スポーツ用品販売事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	139,809	10,222	150,032

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)アルペン	6,907	日本
ゼビオ(株)	5,777	日本

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	607.87円	1株当たり純資産額	602.19円
1株当たり当期純利益金額	12.86円	1株当たり当期純利益金額	22.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
・ 純資産の部の合計額	75,896百万円	・ 純資産の部の合計額	75,188百万円
・ 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	153百万円 (153百万円)	・ 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	168百万円 (168百万円)
・ 普通株式に係る期末の純資産額	75,743百万円	・ 普通株式に係る期末の純資産額	75,020百万円
・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,604,365株	・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,579,079株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
・ 当期純利益	1,602百万円	・ 当期純利益	2,838百万円
・ 普通株主に帰属しない金額	—百万円	・ 普通株主に帰属しない金額	—百万円
・ 普通株式に係る当期純利益	1,602百万円	・ 普通株式に係る当期純利益	2,838百万円
・ 普通株式の期中平均株式数	124,616,263株	・ 普通株式の期中平均株式数	124,593,699株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はない。	該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,771	7,689
受取手形	2,687	2,752
売掛金	22,806	22,658
有価証券	754	755
商品	15,320	15,475
半成工事	197	8
貯蔵品	114	100
前渡金	1	1
前払費用	451	562
繰延税金資産	1,481	1,816
短期貸付金	—	258
未収入金	※3 2,773	※3 2,920
立替金	387	254
その他	317	237
貸倒引当金	△470	△672
流動資産合計	54,596	54,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,971	38,924
減価償却累計額	△21,969	△22,517
建物(純額)	17,002	16,407
構築物	856	853
減価償却累計額	△712	△724
構築物(純額)	143	129
機械及び装置	503	511
減価償却累計額	△363	△396
機械及び装置(純額)	139	115
車両運搬具	104	128
減価償却累計額	△85	△71
車両運搬具(純額)	18	57
工具、器具及び備品	1,811	1,889
減価償却累計額	△1,550	△1,566
工具、器具及び備品(純額)	261	323
土地	※4 13,233	※4 13,214
リース資産	214	279
減価償却累計額	△49	△88
リース資産(純額)	164	190
建設仮勘定	18	—
有形固定資産合計	30,981	30,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
無形固定資産		
特許権	1	0
商標権	7	6
ソフトウェア	397	503
施設利用権	16	11
電話加入権	70	70
リース資産	8	21
無形固定資産合計	501	613
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,011	※2 7,099
関係会社株式	15,551	15,354
出資金	6	6
長期貸付金	190	181
従業員に対する長期貸付金	3	3
固定化営業債権	2,620	2,671
長期前払費用	90	58
繰延税金資産	1,999	2,077
ゴルフ会員権	493	459
保険積立金	1,037	711
その他	1,870	1,706
貸倒引当金	△3,118	△3,152
投資その他の資産合計	28,756	27,177
固定資産合計	60,239	58,229
資産合計	114,835	113,048
負債の部		
流動負債		
支払手形	231	236
買掛金	※3 13,653	※3 14,775
短期借入金	1,176	1,177
1年内返済予定の長期借入金	3,000	6,000
リース債務	71	89
未払金	54	57
未払費用	5,148	5,128
未払法人税等	148	185
未払消費税等	296	20
前受金	245	171
返品調整引当金	242	237
その他	577	698
流動負債合計	24,845	28,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
固定負債		
長期借入金	※3 13,900	※3 8,850
リース債務	174	201
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,519	※4 2,511
退職給付引当金	608	735
長期預り保証金	1,961	1,975
資産除去債務	—	29
その他	620	1,025
固定負債合計	19,783	15,328
負債合計	44,629	44,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金		
資本準備金	22,454	22,454
その他資本剰余金	8,743	8,743
資本剰余金合計	31,197	31,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,900	10,900
繰越利益剰余金	5,322	5,050
利益剰余金合計	16,222	15,950
自己株式	△3,012	△3,022
株主資本合計	70,545	70,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,173	668
繰延ヘッジ損益	27	△492
土地再評価差額金	※4 △1,540	※4 △1,498
評価・換算差額等合計	△338	△1,322
純資産合計	70,206	68,941
負債純資産合計	114,835	113,048

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	117,949	117,727
完成工事高	2,273	2,050
売上高合計	120,222	119,778
売上原価		
商品期首たな卸高	17,412	15,304
当期商品仕入高	71,443	72,924
合計	88,855	88,228
他勘定振替高	*1 2,958	*1 2,956
商品期末たな卸高	15,320	15,475
差引	70,576	69,796
完成工事原価	1,922	1,741
返品調整引当金繰入差額	18	△5
売上原価合計	72,517	71,533
売上総利益	47,705	48,245
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,520	2,454
保管費	3,560	3,416
広告宣伝費	9,067	8,899
通信交通費	1,955	1,985
給料及び手当	12,003	11,930
賞与	2,698	2,669
退職給付費用	1,791	1,700
減価償却費	1,081	1,105
その他	10,657	11,379
販売費及び一般管理費合計	*2 45,336	*2 45,541
営業利益	2,369	2,703
営業外収益		
受取利息	26	19
有価証券利息	15	18
受取配当金	*3 386	*3 676
受取手数料	26	26
受取保険金	17	3
為替差益	587	185
その他	356	228
営業外収益合計	1,416	1,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	308	263
売上割引	392	423
その他	83	62
営業外費用合計	784	749
経常利益	3,001	3,114
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 5
貸倒引当金戻入額	※6 187	—
その他	9	—
特別利益合計	197	5
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	※5 5	※5 30
減損損失	※7 74	※7 35
訴訟和解金	8	—
投資有価証券評価損	19	8
投資有価証券売却損	191	—
関係会社株式評価損	182	1,439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18
災害による損失	—	143
その他	—	50
特別損失合計	485	1,724
税引前当期純利益	2,714	1,395
法人税、住民税及び事業税	114	208
法人税等調整額	775	171
法人税等合計	889	379
当期純利益	1,824	1,015

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,137	26,137
当期末残高	26,137	26,137
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,454	22,454
当期末残高	22,454	22,454
その他資本剰余金		
前期末残高	8,743	8,743
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,743	8,743
資本剰余金合計		
前期末残高	31,197	31,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,197	31,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,900	10,900
当期末残高	10,900	10,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,494	5,322
当期変動額		
剰余金の配当	△996	△1,245
当期純利益	1,824	1,015
土地再評価差額金の取崩	—	△41
当期変動額合計	827	△271
当期末残高	5,322	5,050
利益剰余金合計		
前期末残高	15,394	16,222
当期変動額		
剰余金の配当	△996	△1,245
当期純利益	1,824	1,015
土地再評価差額金の取崩	—	△41
当期変動額合計	827	△271
当期末残高	16,222	15,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,001	△3,012
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△10	△9
当期末残高	△3,012	△3,022
株主資本合計		
前期末残高	69,727	70,545
当期変動額		
剰余金の配当	△996	△1,245
当期純利益	1,824	1,015
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	—	△41
当期変動額合計	817	△281
当期末残高	70,545	70,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	537	1,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636	△504
当期変動額合計	636	△504
当期末残高	1,173	668
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	148	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120	△520
当期変動額合計	△120	△520
当期末残高	27	△492
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,540	△1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	41
当期変動額合計	—	41
当期末残高	△1,540	△1,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△854	△338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	515	△983
当期変動額合計	515	△983
当期末残高	△338	△1,322
純資産合計		
前期末残高	68,873	70,206
当期変動額		
剰余金の配当	△996	△1,245
当期純利益	1,824	1,015
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	—	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	515	△983
当期変動額合計	1,333	△1,265
当期末残高	70,206	68,941

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 大阪本社ビル建物及び構築物、 海外支店 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～65年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 半成工事 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は、取締役、監査役の賞与の支給にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
<p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「為替取引管理規程」「資金運用取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税引前当期純利益は21百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29百万円である。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に関わる保証</p> <p>MIZUNO USA, INC. 2,445百万円</p> <p>MIZUNO CANADA LTD. 347百万円</p> <p>MIZUNO CORPORATION 161百万円</p> <p>AUSTRALIA PTY. LTD. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 1,431百万円</p> <p>MIZUNO (CHINA) CORPORATION 3,786百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,171百万円</p> <p>(2) 商業信用状に関わる保証</p> <p>MIZUNO USA, INC. 769百万円</p> <p>(3) 関係会社の仕入債務支払に関わる保証</p> <p>子会社5社 1,065百万円</p> <p>(4) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証</p> <p>庄内ゴルフ倶楽部(旧マーブ 37百万円</p> <p>月山ゴルフ倶楽部) 会員</p> <p>(5) 為替予約に関わる保証</p> <p>MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION 414百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">保証合計 10,459百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高一百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>※3 関係会社に対する資産・負債(区分掲記したものを除く)</p> <p>未収入金 934百万円</p> <p>買掛金 2,622百万円</p> <p>長期借入金 3,100百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に関わる保証</p> <p>MIZUNO USA, INC. 3,575百万円</p> <p>MIZUNO CANADA LTD. 362百万円</p> <p>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 39百万円</p> <p>MIZUNO (CHINA) CORPORATION 1,482百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,460百万円</p> <p>(2) 商業信用状に関わる保証</p> <p>MIZUNO USA, INC. 450百万円</p> <p>(3) 関係会社の仕入債務支払に関わる保証</p> <p>子会社4社 905百万円</p> <p>(4) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証</p> <p>庄内ゴルフ倶楽部(旧マーブ 30百万円</p> <p>月山ゴルフ倶楽部) 会員</p> <p>(5) 為替予約に関わる保証</p> <p>MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION 345百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">保証合計 7,191百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高一百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>※3 関係会社に対する資産・負債(区分掲記したものを除く)</p> <p>未収入金 647百万円</p> <p>買掛金 2,268百万円</p> <p>長期借入金 3,050百万円</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※4 土地再評価法の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 677百万円</p>	<p>※4 土地再評価法の適用</p> <p>同左</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,005百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>※1 他勘定振替高の内容 販売費及び 一般管理費振替高 2,958百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,784百万円</p> <p>※3 関係会社に対するもの 受取配当金 255百万円</p> <p>※4 主な固定資産売却益 車両及び運搬具 0百万円</p> <p>※5 主な固定資産除却損 建物 2百万円 工具器具及び備品 1百万円</p> <p>※6 貸倒引当金戻入額 日本スポーツ券(株)の清算にともない貸付金の一部が返済されたことによる引当金の戻入額である。</p> <p>※7 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失74百万円(建物48百万円、構築物1百万円、工具器具及び備品3百万円、土地20百万円、ソフトウェア0百万円)を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>高知県 長岡郡</td> <td>建物、 構築物、 土地</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>沖縄県 宜野湾市</td> <td>建物、 構築物、 工具器具及 び備品等</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>直営店</td> <td>東京都内</td> <td>建物、 構築物、 工具器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産のうち、生産設備については、生産体制の見直しの結果不要となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。営業所、直営店については、売上の低迷等により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	生産設備	高知県 長岡郡	建物、 構築物、 土地	49	営業所	沖縄県 宜野湾市	建物、 構築物、 工具器具及 び備品等	4	直営店	東京都内	建物、 構築物、 工具器具及 び備品	21	合計			74	<p>※1 他勘定振替高の内容 販売費及び 一般管理費振替高 2,956百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,800百万円</p> <p>※3 関係会社に対するもの 受取配当金 548百万円</p> <p>※4 主な固定資産売却益 土地 5百万円</p> <p>※5 主な固定資産除却損 建物 23百万円 工具器具及び備品 3百万円</p> <p>※7 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失35百万円(建物17百万円、土地18百万円)を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td>建物 及び土地</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、販売体制の見直しの結果不要となったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業所	鹿児島県 鹿児島市	建物 及び土地	35	合計			35
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
生産設備	高知県 長岡郡	建物、 構築物、 土地	49																														
営業所	沖縄県 宜野湾市	建物、 構築物、 工具器具及 び備品等	4																														
直営店	東京都内	建物、 構築物、 工具器具及 び備品	21																														
合計			74																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
営業所	鹿児島県 鹿児島市	建物 及び土地	35																														
合計			35																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,262,684	27,200	3,032	8,286,852

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 27,200株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,032株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,286,852	30,726	5,440	8,312,138

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 30,726株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 5,440株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 563.44円	1株当たり純資産額 553.39円
1株当たり当期純利益金額 14.64円	1株当たり当期純利益金額 8.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
・ 純資産の部の合計額 70,206百万円	・ 純資産の部の合計額 68,941百万円
・ 純資産の部の合計額から控除する金額 100百万円	・ 純資産の部の合計額から控除する金額 100百万円
・ 普通株式に係る期末の純資産額 70,206百万円	・ 普通株式に係る期末の純資産額 68,941百万円
・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数 124,604,365株	・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数 124,579,079株
2 1株当たり当期純利益金額	2 1株当たり当期純利益金額
・ 当期純利益 1,824百万円	・ 当期純利益 1,015百万円
・ 普通株主に帰属しない金額 100百万円	・ 普通株主に帰属しない金額 100百万円
・ 普通株式に係る当期純利益 1,824百万円	・ 普通株式に係る当期純利益 1,015百万円
・ 普通株式の期中平均株式数 124,616,263株	・ 普通株式の期中平均株式数 124,593,699株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はない。	該当事項はない。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日別途公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。